

議案第49号

令和6年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計予算

令和6年度飛騨市の下水道汚泥処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ187,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年3月8日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		48,980
	01. 分担金	48,980
02. 繰入金		138,019
	01. 他会計繰入金	138,019
03. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
歳入合計		187,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道汚泥処理事業費		149,163
	01. 総務管理費	149,163
02. 公債費		37,183
	01. 公債費	37,183
03. 予備費		654
	01. 予備費	654
歳出合計		187,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	48,980	48,435	545
02. 繰入金	138,019	138,564	△545
03. 繰越金	1	1	0
歳入合計	187,000	187,000	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道汚泥処理事業費	149,163	149,731	△568			42,794	106,369
02. 公債費	37,183	37,182	1			6,186	30,997
03. 予備費	654	87	567				654
歳出合計	187,000	187,000	0			48,980	138,020

【総括】

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道汚泥処理事業分担金	48,980	48,435	545	01. 下水道汚泥処理施設費分担金	48,980	001. 下水道汚泥処理施設費分担金
計	48,980	48,435	545			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	138,019	138,564	△545	01. 一般会計繰入金	138,019	001. 一般会計繰入金
計	138,019	138,564	△545			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 前年度繰越金	1	001. 前年度純繰越金
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	45,219	45,203	16			28,885 <分担金 28,885>	16,334	01. 報酬	1,860	098. 会計年度任用職員報酬
								02. 給料	21,364	002. 一般職給 11,953 003. 会計年度任用職給 9,411
								03. 職員手当等	13,739	003. 通勤手当 550 004. 特殊勤務手当 480 005. 時間外勤務手当 900 007. 夜間勤務手当 636 013. 期末手当 2,230 015. 勤勉手当 1,832 016. 寒冷地手当 153 021. 退職手当組合負担金 1,390 022. 通勤手当(会計年度任用職) 380 023. 特殊勤務手当(会計年度任用職) 480 024. 時間外勤務手当(会計年度任用職) 143 025. 夜間勤務手当(会計年度任用職) 604 027. 期末手当(会計年度任用職) 2,186 028. 退職手当組合負担金(会計年度任用職) 802 031. 勤勉手当(会計年度任用職) 973
								04. 共済費	7,454	001. 共済組合負担金 4,107 003. 公務災害補償基金負担金 119 008. 社会保険料 238 009. 労働保険料 144 010. 共済組合負担金(会計年度任用職) 2,779 011. 公務災害補償基金負担金(会計年度任用職) 67
								10. 需用費	305	001. 消耗品費 50 002. 燃料費 97

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									003. 食糧費 3	
									006. 修繕料 155	
								11. 役務費 339	001. 通信運搬費 148	
									003. 手数料 13	
									011. 建物共済保険料 138	
									012. 車両保険料 40	
								13. 使用料及び賃借料 84	004. 複写機使用料 57	
									012. テレビ受信料 14	
									013. 道路通行料 13	
								18. 負担金、補助及び交付金 65	194. 運営協議会負担金	
								26. 公課費 9	001. 自動車重量税	
02. 施設管理費	103,944	104,528	△584			13,909 <分担金 13,909>	90,035	10. 需用費 45,853	001. 消耗品費 1,015	
									002. 燃料費 21,167	
									005. 光熱水費 22,241	
									012. 施設運転材料費 1,430	
								12. 委託料 7,619	010. 電気設備保安業務委託料 346	
									014. 消防用設備保守点検委託料 48	
									015. 地下燃料タンク点検清掃委託料 74	
									019. 警備委託料 191	
									025. 除草委託料 395	
									032. 検査委託料 1,529	
									135. 産業廃棄物処理委託料 2,792	
									190. 廃棄物運搬委託料 2,244	
								14. 工事請負費 48,483	002. 維持修繕工事	
								15. 原材料費 1,989	002. 施設維持補修材料費	
計	149,163	149,731	△568			42,794	106,369			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	33,296	32,788	508			5,539 <分担金 5,539>	27,757	22. 償還金、利 子及び割引 料	33,296	004. 市債元金償還金
02. 利子	3,887	4,394	△507			647 <分担金 647>	3,240	22. 償還金、利 子及び割引 料	3,887	005. 市債利子償還金
計	37,183	37,182	1			6,186	30,997			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	654	87	567				654			
計	654	87	567				654			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	1,860	21,364	13,739	36,963	7,454	44,417	
前 年 度	9	1,732	22,129	13,244	37,105	7,299	44,404	
比 較	0	128	△ 765	495	△ 142	155	13	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	0		930	960	2,283		
	前 年 度	180		1,050	960	2,278		
	比 較	△ 180		△ 120	0	5		
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			4,416	2,805	153		2,192
	前 年 度			4,528	1,964	153		2,131
	比 較			△ 112	841	0		61

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3		11,953	8,171	20,124	4,226	24,350	
前 年 度	(1) 3		12,927	8,625	21,552	4,292	25,844	
比 較	(0) 0		△ 974	△ 454	△ 1,428	△ 66	△ 1,494	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	0		550	480	1,536		
	前 年 度	180		550	480	1,486		
	比 較	△ 180		0	0	50		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,230	1,832	153		1,390
	前 年 度			2,433	1,964	153		1,379
比 較			△ 203	△ 132	0		11	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 4	1,860	9,411	5,568	16,839	3,228	20,067	
前 年 度	(1) 4	1,732	9,202	4,619	15,553	3,007	18,560	
比 較	(0) 0	128	209	949	1,286	221	1,507	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			380	480	747		
	前 年 度			500	480	792		
	比 較			△ 120	0	△ 45		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,186	973			802
	前 年 度			2,095	0			752
比 較			91	973			50	

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考	
給 料	△ 974	定期昇給に伴う増加分	73	(2人)	73	平均昇給率	1.03%
		制度改正に伴う増加分	12	(1人)	12	昇 給 月	1月
		その他の減少分	△ 1,059	(1人)	△ 1,059	職 員 数	2
職員手当	△ 454	定期昇給に伴う増加分	65		65		
		制度改正に伴う増加分	13		13		
		その他の減少分	△ 532	支給対象異動	△ 180		
				そ の 他	△ 352		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職
			医療技術	保健師	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)				248,825
	平均給与月額 (円)				302,275
	平均年齢 (歳)				58.0
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)				269,050
	平均給与月額 (円)				325,208
	平均年齢 (歳)				57.0

イ 初任給

区 分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職	国の制度				
			医療技術	保健師		行政職(一)	福祉職	医療職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高校卒					164,000					164,000
短大卒										
大学卒										

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	75.0
	2 級										
	1 級									(1)	25.0
	計									(1) 3	100.0
令和5年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	75.0
	2 級										
	1 級									(1)	25.0
	計									(1) 3	100.0

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
技能労務職				総括主任技能職	主任技能職	一般技能職	一般技能職

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	福 祉 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4				4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2				2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2				2
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	50.0				50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4				4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2				2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2				2
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	50.0				50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
前 年 度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	

()内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	福 祉 職	医 療 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	4.4				4.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	100.0				100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	廃棄物処理手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	299,505	266,717	-	33,296	233,421
(1) 下水道汚泥 処 理 事 業	299,505	266,717	-	33,296	233,421